

岩手県公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

(平成 30 年 8 月改訂)

岩手県

目次

第1章	はじめに	1
1.1	計画策定の趣旨	1
1.2	計画の位置付け	1
第2章	公共施設等の現況及び将来の見通し	2
2.1	公共施設等の現況	2
2.1.1	公共施設の現況	2
2.1.2	インフラ施設の現況	5
2.1.3	公営企業施設の現況	10
2.2	将来人口の展望	13
2.2.1	人口の展望	13
2.2.2	世代別人口の展望	13
2.3	公共施設等の維持・更新等に係る経費見込み等	15
2.3.1	今後の経費見込みと充当可能な予算額	15
2.3.2	財政に関する状況	18
第3章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	19
3.1	計画期間	19
3.2	現状や課題に関する基本認識	19
3.2.1	公共施設等の老朽化への対応	19
3.2.2	社会経済情勢等の変化への対応	19
3.2.3	災害への対応	20
3.3	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	20
3.3.1	基本的な方針	20
3.3.2	具体的な取組方針	21
(1)	点検・診断等の実施方針	21
(2)	維持管理・修繕・更新等の実施方針	21
(3)	安全確保の実施方針	21
(4)	耐震化の実施方針	22
(5)	長寿命化の実施方針	22
(6)	ユニバーサルデザイン化の推進方針	22
(7)	統合や廃止の推進方針	22
(8)	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	23
3.4	全庁的な取組体制と情報共有	24
3.5	フォローアップの実施方針	25
第4章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	26
4.1	公共施設	26
4.1.1	庁舎等	26
4.1.2	県民利用施設	28

4. 1. 3	県営住宅	30
4. 1. 4	学校施設	31
4. 2	インフラ施設	32
4. 2. 1	道路	32
4. 2. 2	河川管理施設（ダムを除く）	34
4. 2. 3	河川管理施設（ダム）	35
4. 2. 4	海岸保全施設（河川課所管分）	36
4. 2. 5	砂防	37
4. 2. 6	下水道	38
4. 2. 7	港湾	39
4. 2. 8	空港	40
4. 2. 9	公園	41
4. 2. 10	交通安全施設	42
4. 2. 11	農業水利施設	43
4. 2. 12	海岸保全施設（農村建設課所管分）	44
4. 2. 13	林道	45
4. 2. 14	治山	46
4. 2. 15	漁港施設	47
4. 2. 16	海岸保全施設（漁港漁村課所管分）	48
4. 3	公営企業施設	49
4. 3. 1	県立病院等事業施設	49
4. 3. 2	電気事業・工業用水道事業施設	50

第1章 はじめに

1.1 計画策定の趣旨

岩手県では、高度成長期から昭和50年代を中心に社会情勢や県民ニーズの変化に対応して、数多くの公共施設等を建設し、各種の公共サービスを提供してきました。現在、これら公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、大量に大規模修繕・更新の時期を迎え、多額の経費が必要となることを見込まれます。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により被災した、海岸保全施設や漁港施設などの施設について、現在、各地で復旧・復興工事が進められている状況にあり、今後、施設数の増加や機能向上による維持・更新等に係る経費の増加が見込まれます。

一方で、人口減少・少子高齢化の進行等により公共施設等の利用需要も大きく変化しつつあり、また財政面では、将来的な税収の減少、社会保障関係費等の増加などにより、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれています。

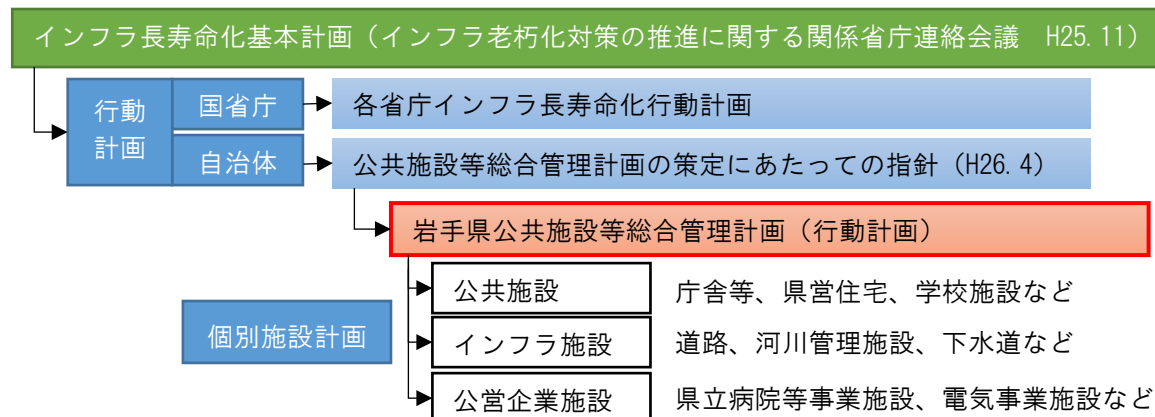
近年、中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故など施設の老朽化等による重大な事故が発生し、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、平成25年11月に国の関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」を受け、地方公共団体は、保有するすべての公共施設等を対象に、中長期的な取組の基本方針を定める「公共施設等総合管理計画」を策定することとされました。

こうした状況を踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進するため、「岩手県公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

1.2 計画の位置付け

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画に当たるもので、平成26年4月に総務省から示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を踏まえ、県が保有する個々の公共施設等の個別施設計画の上位計画として策定するものであり、本県の公共施設等管理に関する基本計画として位置付けられるものです。

■図1 岩手県公共施設等総合管理計画の位置付け■



第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

2.1 公共施設等の現況

本計画では、以下に掲げる県が所有又は管理（以下「保有」という。）する全ての公共施設等を対象とします。現況については、平成26年度末現在で整理しています。

(1) 公共施設

庁舎や校舎などの建築施設（ただし、(3)の公営企業施設を除きます。）

(2) インフラ施設

道路や河川管理施設をはじめとする社会基盤を構成する施設

(3) 公営企業施設

- ① 県立病院等事業に係る病院、診療所などの施設
- ② 電気事業・工業用水道事業に係る発電所、工業用水道などの施設

2.1.1 公共施設の現況

(1) 施設概要

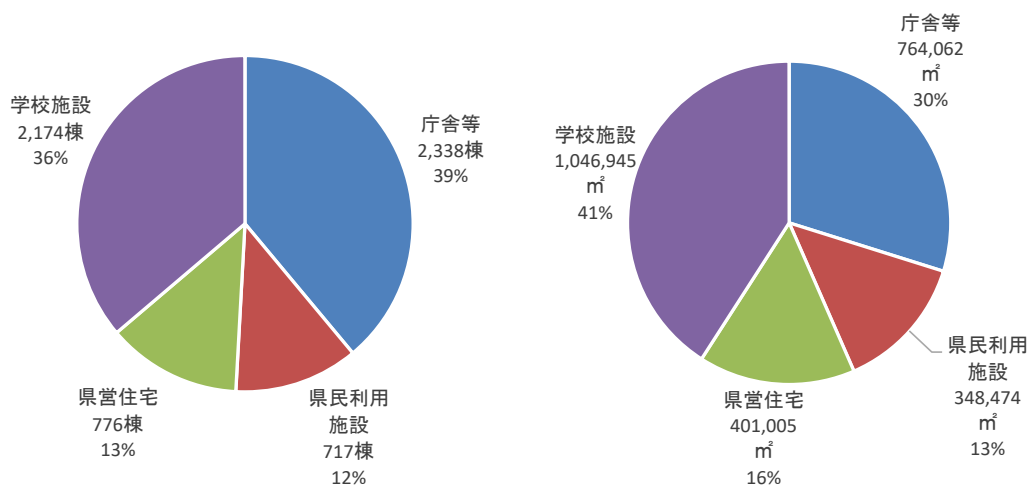
県が保有している公共施設は、6,005棟、総延床面積は約256万㎡（1棟あたり約426㎡）です。

施設類型別では、庁舎等と学校施設の割合が高く、施設数（棟数）、総延床面積ともにそれぞれ全体の約3割から4割を占めています。

■表1 県保有の公共施設■

施設類型（用途）		施設数 （棟数）	延床面積	1棟あたり
庁舎等	県庁舎、警察署、試験研究機関等	2,338棟	764,062㎡	327㎡
県民利用施設	体育館、博物館、ホール等	717棟	348,474㎡	486㎡
県営住宅	住宅、集会所等	776棟	401,005㎡	517㎡
学校施設	校舎、実習棟等	2,174棟	1,046,945㎡	482㎡
合計		6,005棟	2,560,485㎡	426㎡

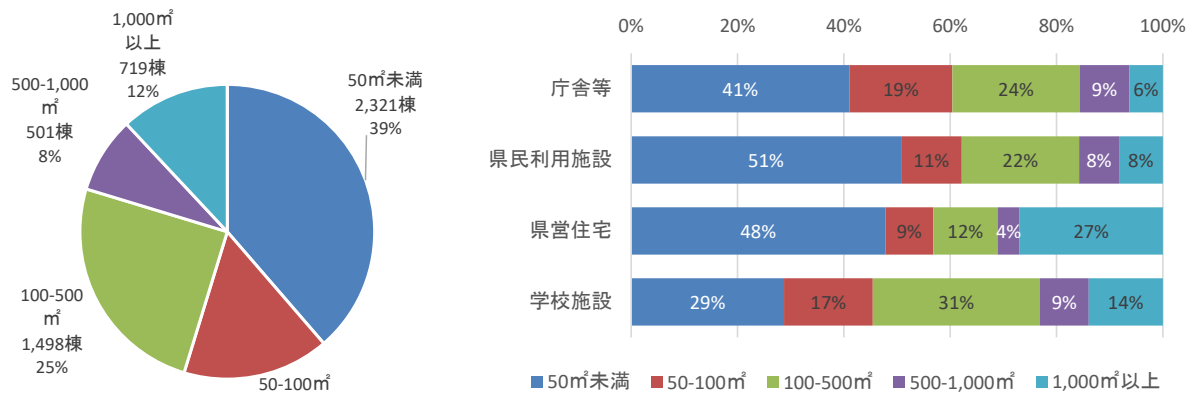
■図2 公共施設における施設類型別施設数（左）及び延床面積（右）■



施設規模（延床面積別の施設数割合）では、全体の約4割が延床面積50㎡未満の小規模な施設ですが、一方で、関係法令に基づく定期点検など特段の対応が必要となる規制基準のひとつである延床面積1,000㎡以上の施設が約1割を占めており、延床面積1万㎡を超える施設も「いわて県民情報交流センター」など11棟あります。

また、施設類型別に延床面積1,000㎡以上の施設の割合を見ると、中層の集合住宅が多い県営住宅では約3割と比較的高くなっている一方で、低層の事務所や職員公舎に加え、交番や倉庫等小規模な施設が多い庁舎等では約6%にとどまっています。

■ 図 3 延床面積別の施設数割合 ■



■ 写真 1 県保有の公共施設の例 ■

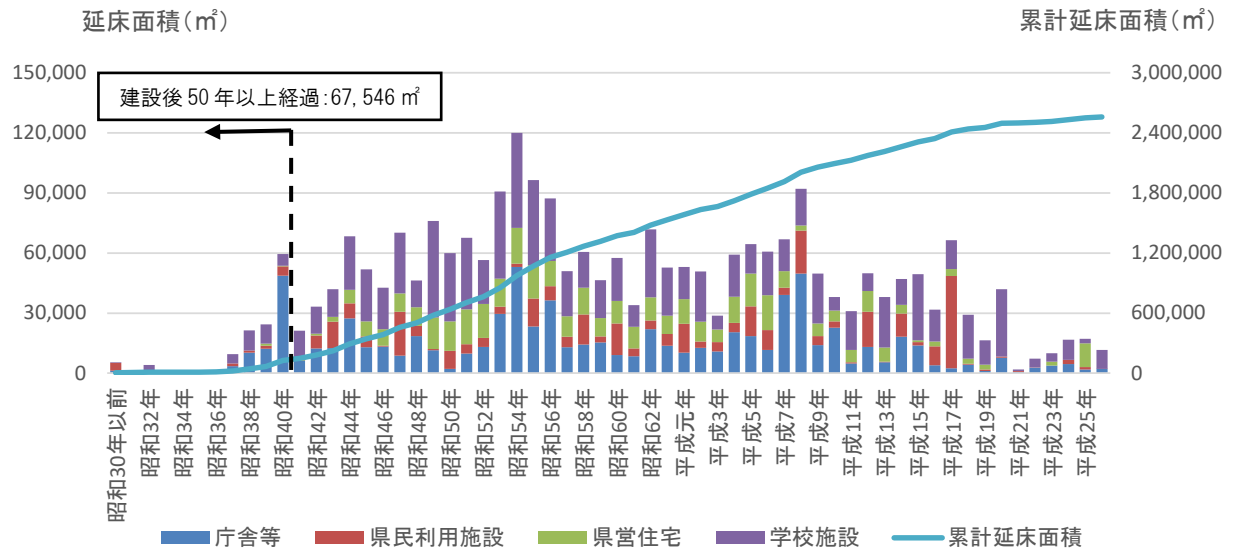


(2) 建設後の経過年数（建設後 50 年以上経過する施設の割合）

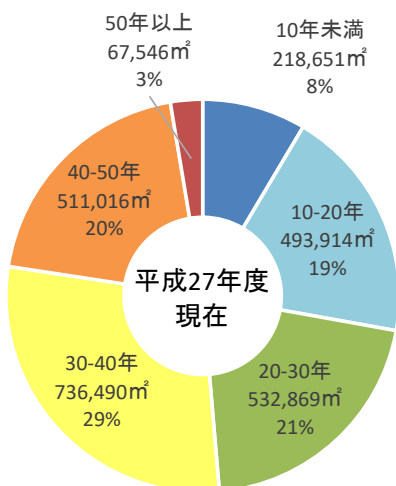
県が保有している公共施設は、昭和 30 年代後半以降に建設され、延床面積ベースで昭和 54 年度が整備年度のピーク（約 12 万㎡）となっています。

建設後の経過年数に着目すると、平成 27 年度現在、建設後 50 年以上を経過した施設は約 3% ですが、30 年後にはその割合が約 72% に上昇し、老朽化する施設も増加することが見込まれます。

■ 図 4 公共施設の建設年度別延床面積 ■



■ 図 5 公共施設の経過年数別延床面積の割合 ■



施設類型	建設後 50 年以上経過する施設 (延床面積) の割合			
	平成 27 年度現在	10 年後	20 年後	30 年後
庁舎等	4%	26%	54%	72%
県民利用施設	2%	21%	41%	64%
県営住宅	1%	16%	52%	81%
学校施設	3%	23%	53%	72%
全体	3%	23%	51%	72%

2.1.2 インフラ施設の現況

(1) 施設概要

県が保有しているインフラ施設は、道路、港湾、空港といった産業基盤インフラ、河川管理施設、砂防、治山といった防災・国土保全のためのインフラ、下水道や公園等の生活関連インフラなど多岐にわたっています。

■表 2 県保有インフラ施設■

施設類型	細分類・施設種別	施設数	備考
道路	道路舗装	3,700km	
	橋梁（横断歩道橋含む）	2,704 橋 （うち横断歩道橋 15 橋）	
	トンネル	154 本	
	門型標識	29 基	
	シェルター・シェッド	76 基	
河川管理施設 （ダムを除く）	堤防	717km	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中
	水門	50 基	
	樋門・樋管	1,759 基	
	陸閘	48 基	
	排水機場	13 施設	
	浄化施設	1 施設	
河川管理施設 （ダム）	ダム	9 基	
海岸保全施設 （河川課所管）	陸閘、水門、堤防、護岸等	53 海岸	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中
砂防	砂防設備	817 箇所	
	地すべり防止施設	17 箇所	
	急傾斜地崩壊防止施設	297 箇所	
下水道	管路施設	25 幹線：150.8km	
	処理場施設	4 箇所	
	ポンプ場施設	13 箇所：37 台	
港湾	水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設	372 施設	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中
空港	滑走路、誘導路、エプロン、電源・配電施設等	1 空港	
公園	都市公園	3 公園	
交通安全施設	交通信号機	1,899 基	

施設類型	細分類・施設種別	施設数	備考
農業水利施設	ダム	23 基	土地改良区等保有施設ではあるが、更新・補修等を県が事業主体となって実施する施設
	水路	1,400km	
	揚排水機場	50 箇所	
	頭首工	66 箇所	
海岸保全施設 (農村建設課所管)	陸閘、水門、堤防、 護岸等	10 海岸	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中
林道	林道	72 路線：199km	
	橋梁	13 橋	
治山	治山施設	約 17,000 施設	
漁港施設	外郭施設、係留施設、 輸送施設等	31 漁港	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中
海岸保全施設 (漁港漁村課所管)	陸閘、水門、堤防、 護岸等	26 海岸	東日本大震災津波により被災し、一部復旧整備中

■写真 2 県保有インフラ施設の例■



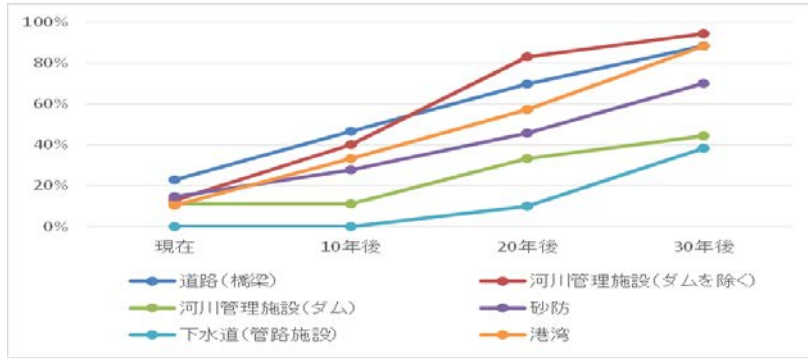
(2) 建設後の経過年数（建設後 50 年以上経過する施設の割合）

県が保有しているインフラ施設は、高度経済成長期を中心に産業基盤インフラ（道路等）、昭和 50 年頃からは生活関連インフラ（下水道等）が集中的に整備されるなど、時代の要請に応じた対応がなされてきました。その結果、建設のピークとなる時期や老朽化の進展状況は施設種別により異なりますが、今後、50 年以上経過する施設の割合が上昇し、老朽化する施設も増加することが見込まれます。

■表 3 建設後 50 年以上経過する施設の割合（主なもの）■

施設類型	細分類・施設種別	建設後 50 年以上経過する施設の割合				施設数 (建設年 不明除 く)	備考
		平成 27 年 度現在	10 年後	20 年後	30 年後		
道路	橋梁	23%	47%	70%	88%	2,704	
	トンネル	8%	21%	50%	68%	154	
	シェルター・ シェッド	0%	7%	37%	70%	54	
河川管理施 設(ダムを除 く)	水門	4%	22%	63%	89%	27	
	樋門・樋管	12%	40%	86%	96%	1,087	
	陸閘	40%	60%	60%	84%	43	
	排水機場	0%	0%	0%	0%	13	
	浄化施設	0%	0%	0%	0%	1	
河川管理施 設(ダム)	ダム	11%	11%	33%	44%	9	
砂防	砂防設備	20%	36%	54%	76%	806	
	地すべり防止 施設	0%	18%	35%	65%	17	
	急傾斜地崩壊 防止施設	0%	3%	20%	52%	267	
下水道	管路施設	0%	0%	10%	38%	150.8	延長 km
	処理場施設	0%	0%	25%	100%	4	
	ポンプ場施設	0%	0%	15%	46%	13	
港湾		10%	33%	57%	88%	213	
空港		100%	100%	100%	100%	1	
公園		0%	0%	100%	100%	3	
交通安全施 設	信号柱	0%	3%	24%	42%	9,531	
	制御機	0%	0%	0%	7%	1,875	
農業水利施 設	ダム	30%	43%	52%	74%	23	
林道	橋梁	31%	46%	69%	92%	13	
漁港施設		97%	100%	100%	100%	31	

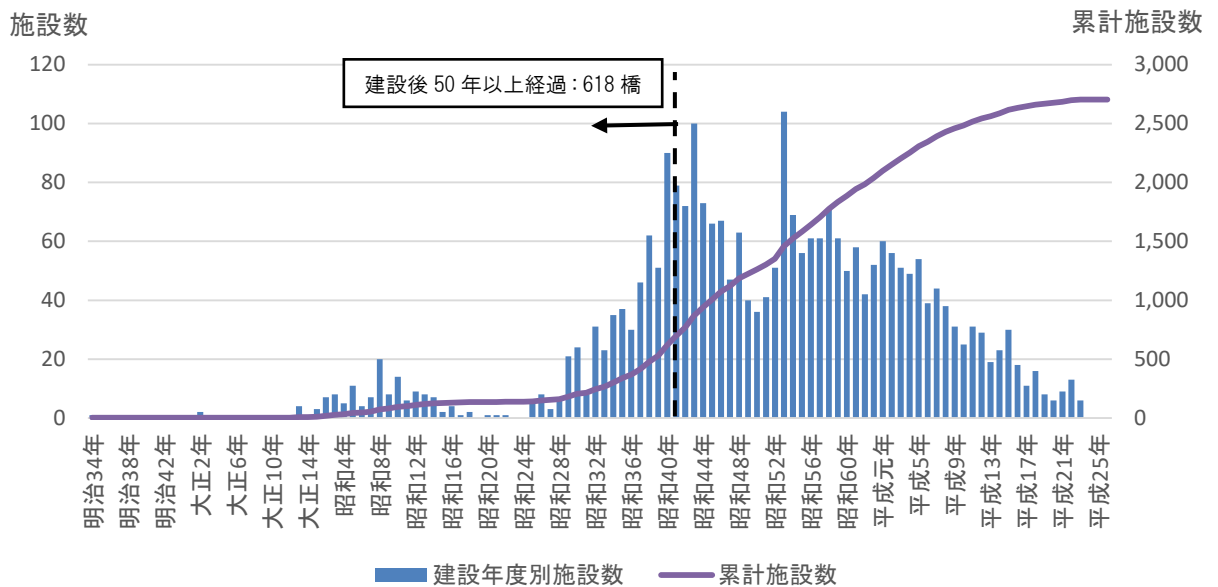
■ 図 6 建設後 50 年以上経過する施設の割合（主なもの） ■



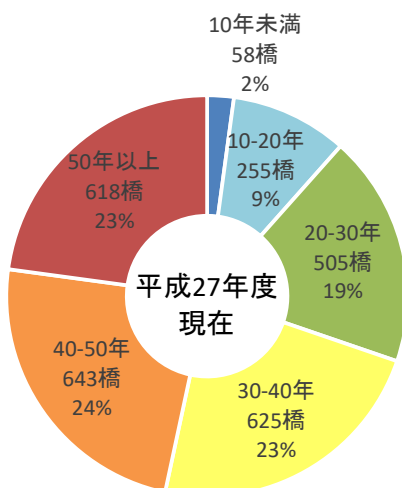
産業基盤インフラである橋梁は、明治 30 年代から建設されており、施設数ベースで昭和 53 年度がピーク（104 橋）となっています。

建設後の経過年数に着目すると、平成 27 年度現在、建設後 50 年以上を経過している施設は約 23%ですが、30 年後にはその割合が約 88%に上昇することが見込まれます。

■ 図 7 橋梁の建設年度別施設数 ■



■ 図 8 橋梁の経過年数別施設数の割合 ■

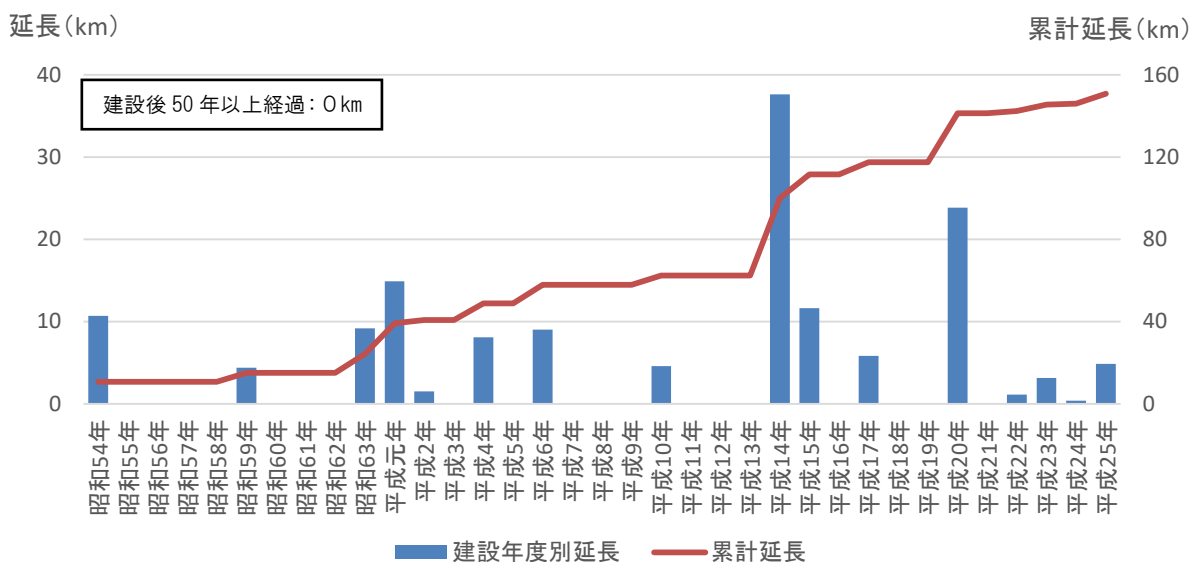


細分類・施設種別	建設後 50 年以上経過する施設の割合			
	平成 27 年度現在	10 年後	20 年後	30 年後
橋梁	23%	47%	70%	88%

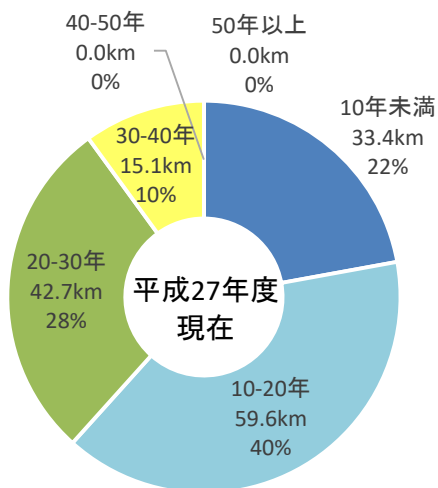
また、生活基盤インフラである下水道施設（管路施設）は、昭和 50 年代から建設が進められており、施設延長ベースで平成 14 年度がピーク（約 38km）となっています。

建設後の経過年数に着目すると、平成 27 年度現在で、建設後 50 年以上経過した施設はありませんが、30 年後にはその割合が約 38%に上昇することが見込まれます。

■ 図 9 下水道施設（管路施設）の建設年度別施設延長 ■



■ 図 10 下水道施設（管路施設）の経過年数別施設延長の割合 ■



細分類・施設種別	建設後 50 年以上経過する施設の割合			
	平成 27 年度現在	10 年後	20 年後	30 年後
管路施設	0%	0%	10%	38%

2.1.3 公営企業施設の現況

県では、地方公営企業法に基づき、県立病院等事業及び電気事業・工業用水道事業を設置し、それぞれ事業経営に必要な施設を整備しています。

(1) 施設概要

【県立病院等事業施設】

県立病院等事業において20病院6地域診療センターを経営しており、保有している施設は154棟、総延床面積約50万㎡（1棟あたり約3,232㎡）です。棟数では、職員公舎が約8割を占めていますが、総延床面積では、病院が約8割を占め1棟当たりの延床面積も約18,000㎡と大規模な施設が多くなっています。

■表 4 県立病院等事業における施設保有状況■

施設類型	細分類・施設種別	施設数 (棟数)	延床面積	
			1棟あたり	
県立病院等 事業施設	病院	23棟	410,467㎡	17,846㎡
	診療所	6棟	20,341㎡	3,390㎡
	職員公舎	124棟	64,026㎡	516㎡
	厚生福利施設	1棟	2,966㎡	2,966㎡
合計		154棟	497,800㎡	3,232㎡

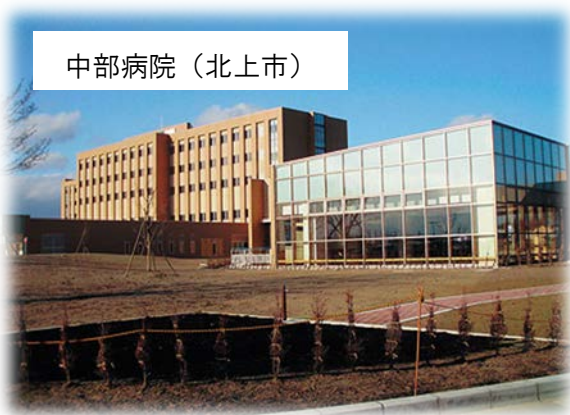
【電気事業・工業用水道事業施設】

電気事業において18発電所、工業用水道事業において2事業を経営しており、保有している施設は、電気事業施設23施設、工業用水道事業施設6施設、職員公舎2施設の計31施設です。

■表 5 電気事業・工業用水道事業における施設保有状況■

施設類型	細分類・施設種別	施設数(棟数)
電気事業・工業 用水道事業施設	電気事業施設	23施設
	工業用水道事業施設	6施設
	職員公舎	2棟

■写真 3 公営企業施設の例■



中部病院（北上市）



岩洞第一発電所（盛岡市）

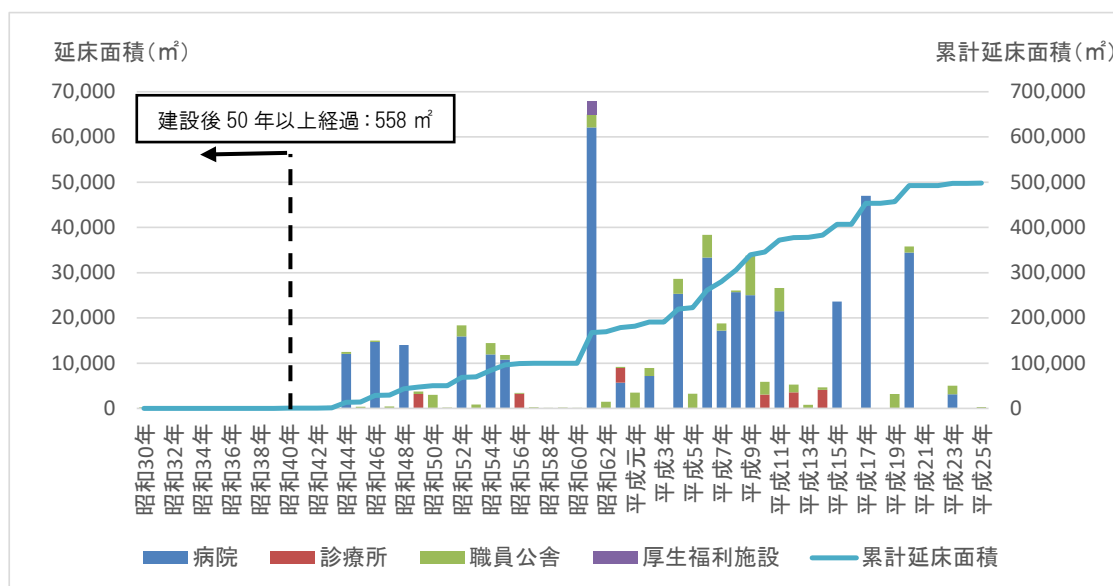
(2) 建設後の経過年数（建設後 50 年以上経過する施設の割合）

【県立病院等事業施設】

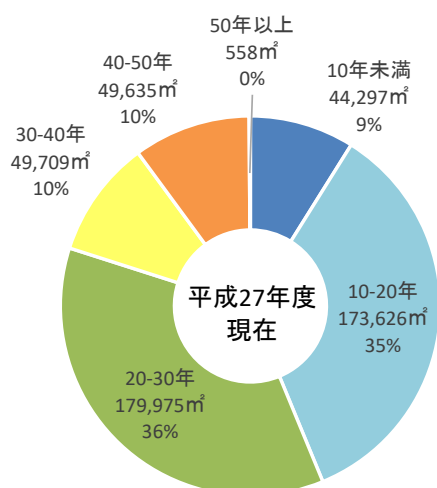
県立病院等事業施設は、昭和 40 年代から建設されており、延床面積ベースで昭和 61 年度が整備年度のピーク（約 7 万 m²）となっています。

建設後の経過年数に着目すると、平成 27 年度現在、建設後 50 年以上経過している施設は 1%未満ですが、今後、30 年後にはその割合が約 56%に上昇し、老朽化する施設も増加することが見込まれます。

■ 図 11 県立病院等事業施設の建設年度別延床面積 ■



■ 図 12 県立病院等事業施設の経過年数別延床面積の割合 ■

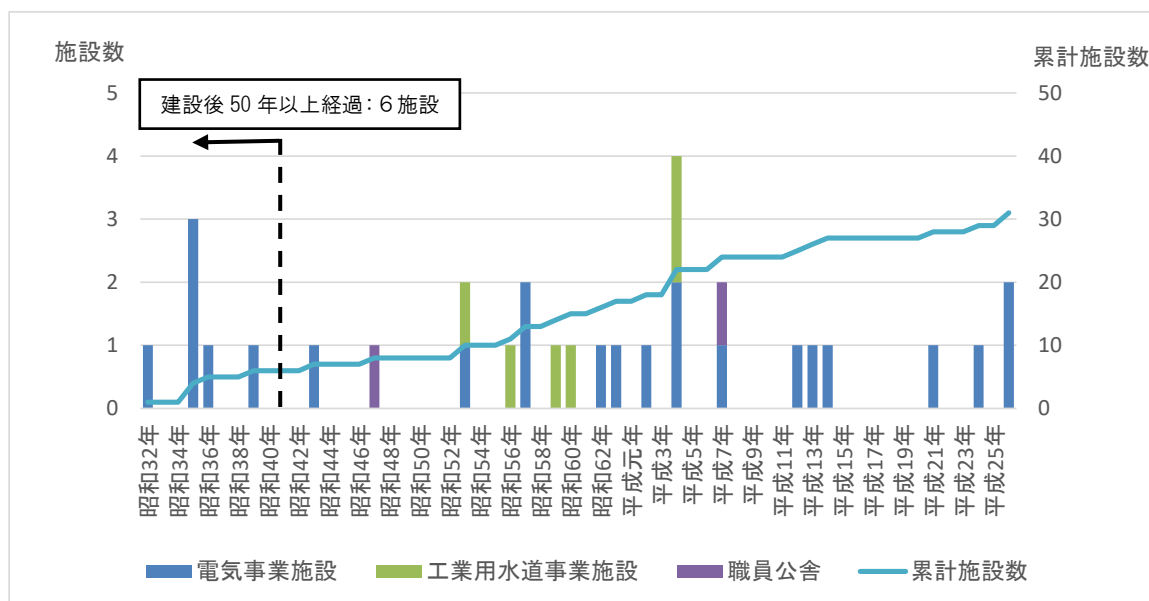


細分類・施設種別	建設後 50 年以上経過する施設 (延床面積) の割合			
	平成 27 年 度現在	10 年後	20 年後	30 年後
病院	0%	10%	19%	56%
診療所	0%	16%	32%	48%
職員公舎	1%	10%	22%	58%
厚生福利施設	0%	0%	0%	100%
全体	0%	10%	20%	56%

【電気事業・工業用水道事業施設】

電気事業・工業用水道事業施設は、昭和30年代から継続的に整備が進められています。建設後の経過年数に着目すると、平成27年度現在、建設後50年以上経過している施設は約19%ですが、30年後にはその割合が約77%に上昇し、老朽化する施設も増加することが見込まれます。

■図13 電気事業・工業用水道事業施設の整備年度別施設・設備数■



■表6 電気事業・工業用水道事業施設の経過年数別施設数の割合■

細分類・施設種別	建設後50年以上経過する施設の割合			
	平成27年度現在	10年後	20年後	30年後
電気事業施設	26%	30%	43%	70%
工業用水道事業施設	0%	0%	67%	100%
職員公舎	0%	50%	50%	100%
全体	19%	26%	48%	77%

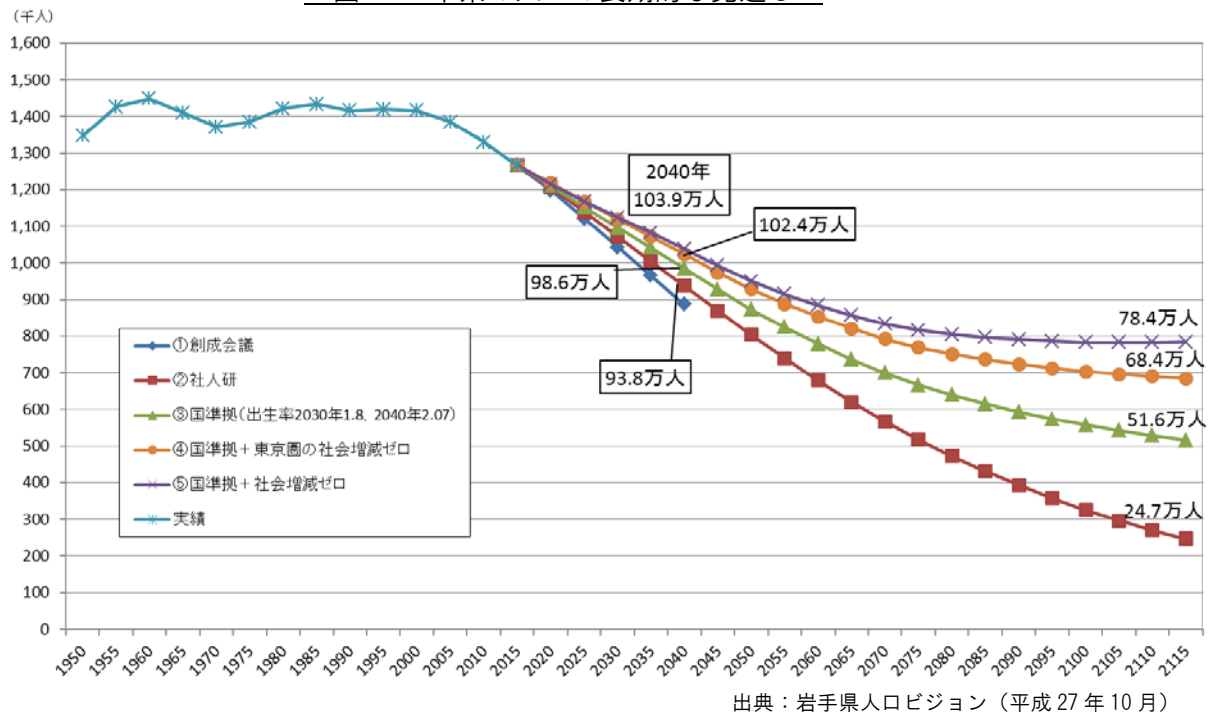
2.2 将来人口の展望

2.2.1 人口の展望

岩手県は、戦前・戦後の一時期を除き、一貫して続いている社会減と、平成 11 年（1999 年）以降の自然減が相まって、近年毎年 1 万人程度の人口減少が続いています。

こうした傾向が、今後もそのまま継続するとして人口推計を行ったのが日本創成会議（図 14 グラフ①）であり、社会増減は一定程度収束するが社会減はなお継続するとして推計を行ったのが、国立社会保障・人口問題研究所（図 14 グラフ②）です。

■ 図 14 本県の人口の長期的な見通し ■



この 2 つの推計は、いわば、何ら対策を講じなかった場合の人口推計ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は平成 52 年（2040 年）に 93 万 8 千人になると試算されています。

一方、出生率が人口置換水準に回復した場合、平成 52 年（2040 年）の岩手県の人口は 98 万 6 千人程度になると試算されています。（図 14 グラフ③）

また、東京圏の社会増減を均衡させるとの国の総合戦略の目標が実現した場合、平成 52 年（2040 年）の岩手県の人口は 102 万人になると試算されています。（図 14 グラフ④）

これら①～④の試算は、いずれの場合も岩手からの人口流出、社会減が続くため、出生率が人口置換水準である 2.07 に達し得ても、なお人口が減少し続ける推計です。

したがって、本県では、ふるさと振興を進めることにより、出生率の向上と社会減ゼロを実現し、超長期的な人口増の可能性も視野に入れた人口の定常状態を目指し、平成 52 年（2040 年）に 100 万人程度の人口を確保します。（図 14 グラフ⑤）

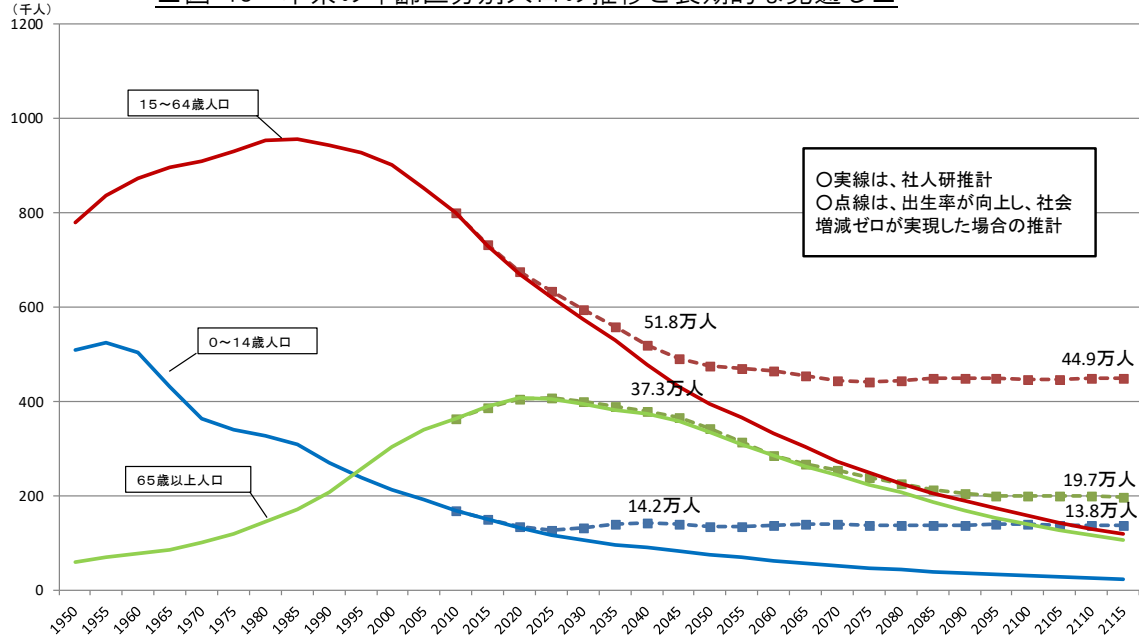
2.2.2 世代別人口の展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の平成 52 年（2040 年）の人口は、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が 50%になっており、1 人の労働世代が 1 人の被扶養世代を支える肩車状態になることが見込まれています。更に、その先も生産年齢人口の割合は減り続

け、支える、支えられるというバランスが崩れることも想定されます。

一方、出生率が向上し、岩手県で社会増減が均衡した場合の生産年齢人口の割合は、未だ平成 52 年（2040 年）時点では 50%に留まるものの、将来的には 57%まで改善し、人口の若返りが期待できます。（図 15）

■ 図 15 本県の年齢区分別人口の推移と長期的な見通し ■

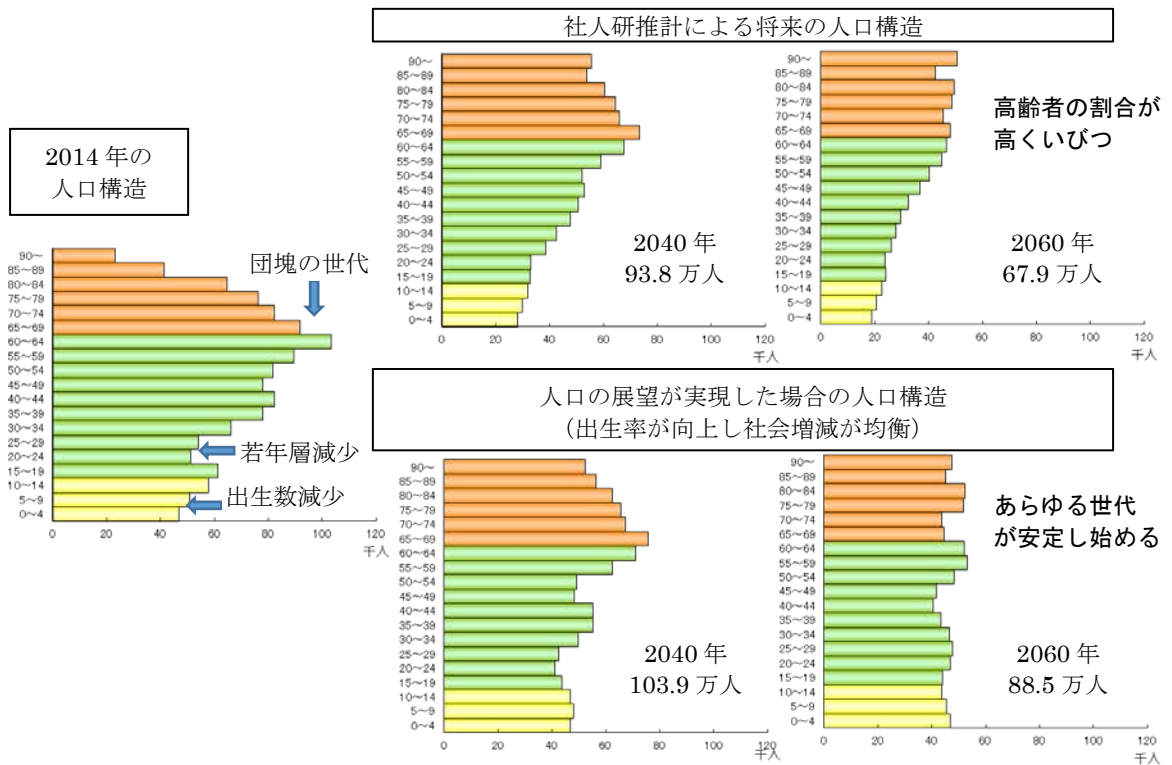


出典：岩手県人口ビジョン（平成 27 年 10 月）

若い世代の希望や岩手で住みたい、働きたい、帰りたいと願う多くの方々の希望に応え、人口の展望が実現すると、2040 年に人口は 100 万人程度確保されます。

更に、将来的に人口は安定期を迎え、図 16 のような人口構造を迎えることが期待できます。

■ 図 16 人口構造の見通し ■



出典：岩手県人口ビジョン（平成 27 年 10 月）

2.3 公共施設等の維持・更新等に係る経費見込み等

2.3.1 今後の経費見込みと充当可能な予算額

県が現在、保有している公共施設等をすべて維持すると仮定した場合の、今後 30 年間の修繕・更新等に係る経費を以下の条件で試算します。

■公共施設等の修繕・更新等に係る将来費用の試算条件■

【公共施設】

○対象費用

大規模修繕費・更新費

○試算条件

総務省が提供している更新費用試算ソフトの試算条件※に準拠

※建設年を基準に 30 年後に大規模修繕を実施し、60 年後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積の数量に単価を乗じることにより試算

【インフラ施設】

○対象費用

維持管理費・更新費

○試算条件

	試算条件
維持管理費	過去 5 年間の維持管理費実績（平均値）をもとに毎年同一額を計上
更新費	建設年を基準に、施設毎に設定した「耐用年数」を経過した年度に、同等の機能で更新するものとして、数量に更新単価を乗じることにより試算 <耐用年数> 各種文献または法令の耐用年数等に基づき設定 <更新単価> 実績や各種文献をもとに設定

○試算条件の例外

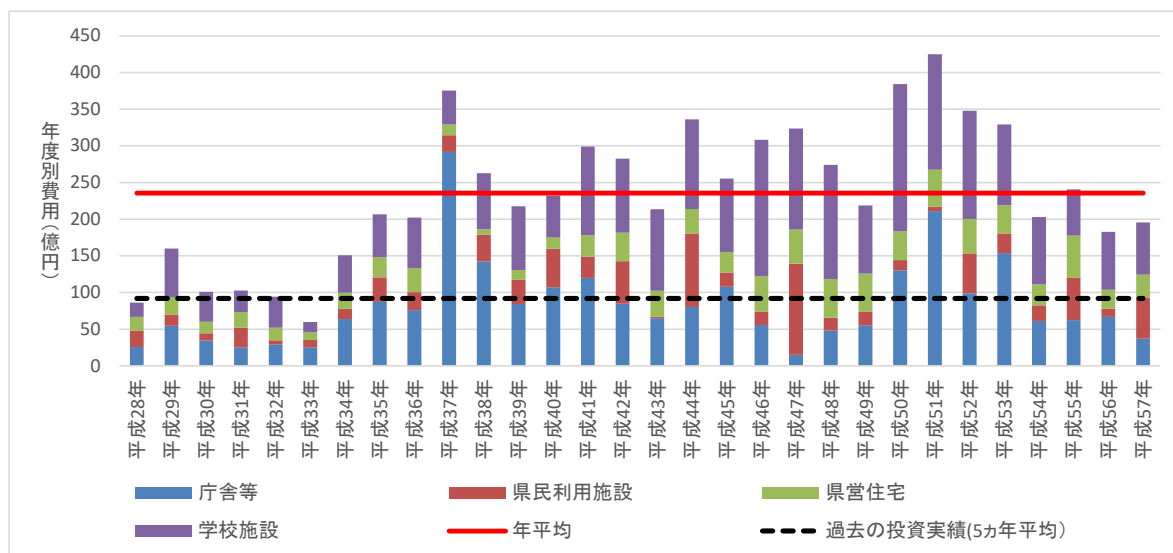
- ・ 総務省が提供している更新費用試算ソフトにおいて試算対象としている施設（舗装、橋梁など）は、その試算条件に準拠
- ・ 総務省が提供している更新費用試算ソフトにおいて試算対象外としている施設のうち、個別施設の長寿命化計画等で中長期費用を試算している場合はその試算結果を活用
- ・ 構造上更新を想定しない施設（トンネル）、今後 30 年間更新が見込まれない施設（砂防施設、治山施設など）は、維持管理費のみ計上

(1) 公共施設

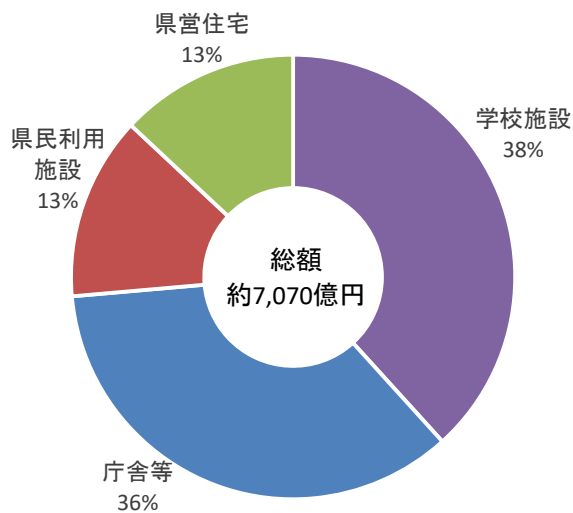
県が保有する公共施設の修繕・更新等に係る経費について、前頁の条件に基づき試算した結果、今後30年間で約7,070億円、年平均で約236億円が必要となることが試算されました。これは、過去5年間の平均投資額（約92億円※）の約2.6倍に相当します。

※普通建設事業費の決算額からインフラ部門を除いた費用

■ 図 17 今後30年間の経費の見込み（公共施設） ■



■ 図 18 今後30年間の経費の見込み内訳（公共施設） ■

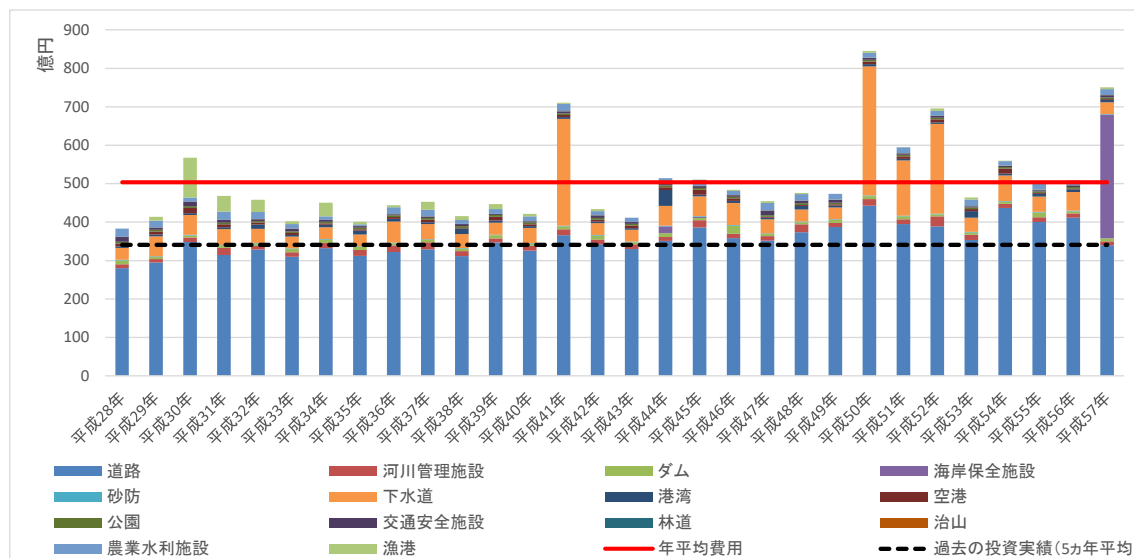


(2) インフラ施設

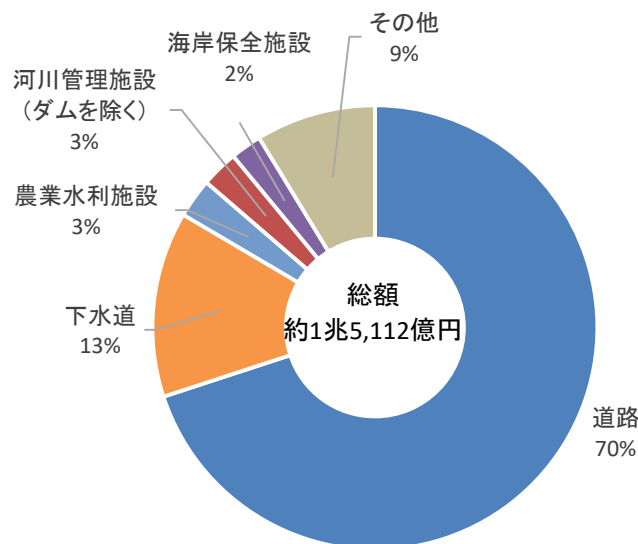
県が保有するインフラ施設の修繕・更新等に係る経費について、15頁の条件に基づき試算した結果、今後30年間で約1兆5,112億円、年平均で約504億円必要となることが試算されました。これは、過去5年間の平均投資額（約341億円※）の約1.5倍に相当します。

※インフラ施設における維持管理費・更新費の投資実績

■ 図 19 今後30年間の経費の見込み（インフラ施設） ■



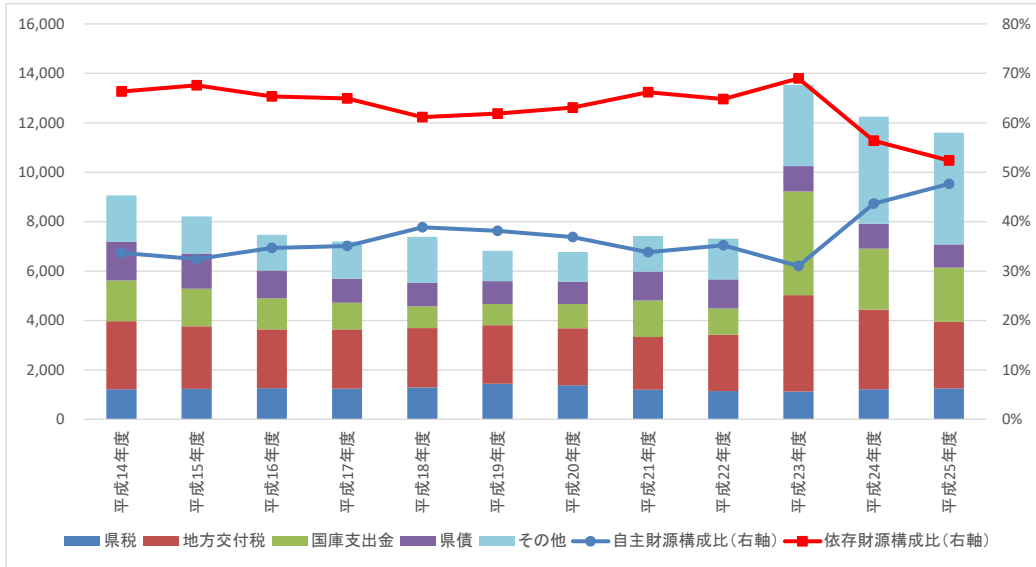
■ 図 20 今後30年間の経費の見込み内訳（インフラ施設） ■



2.3.2 財政に関する状況

県の財政規模は、平成23年度以降は震災復旧・復興の影響で突出していますが、震災以前の平成22年度までは減少～横ばい傾向にありました。また、歳入について震災以前に着目すると、自主財源の推移はほぼ横ばいで推移していますが、今後の人口減少及び少子高齢化の進行を考慮すると、自主財源のさらなる減少が懸念されます。

■ 図 21 歳入決算の推移（一般会計：平成14年度～平成25年度） ■

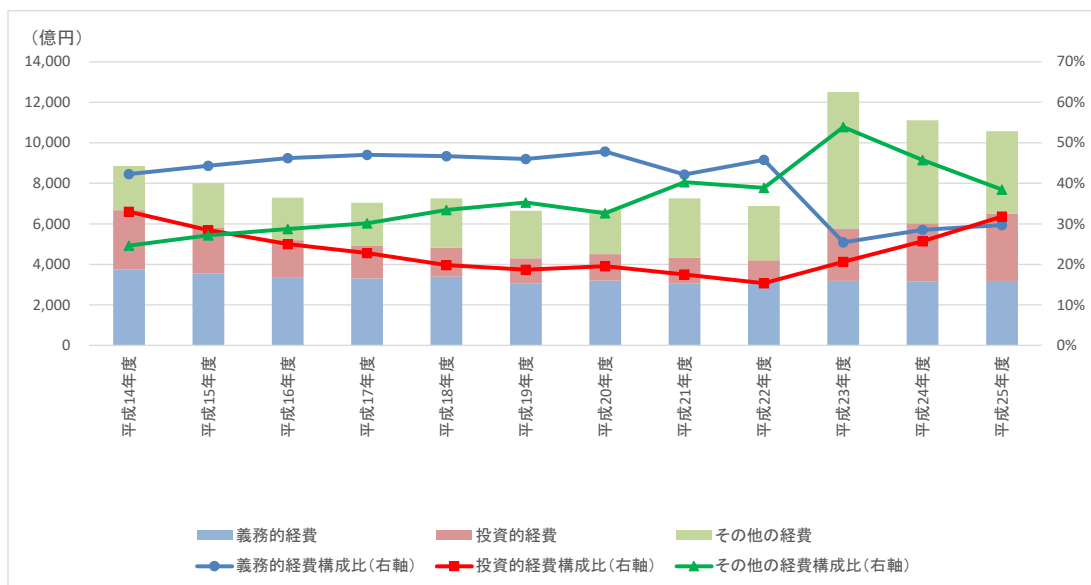


自主財源：県税、使用料及び手数料など、県が自ら徴収又は収納できる財源

依存財源：地方交付税や国庫支出金など、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源

一方、歳出について震災以前に着目すると、人件費や扶助費といった義務的経費の推移はほぼ横ばいにある一方で、道路、学校などの建設や建替え、改修といった社会資本を整備するための経費である投資的経費については減少傾向にあります。

■ 図 22 歳出決算の推移（一般会計：平成14年度～平成25年度） ■



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資・出資金、貸付金

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

3.1. 計画期間

平成27年度～平成36年度までの10年間を計画期間とします。ただし、取組の進捗状況を毎年度フォローアップし、必要に応じて、随時見直すものとします。

3.2. 現状や課題に関する基本認識

「第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し」から、本県の公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを進めるにあたり、以下のような課題に対応する必要があります。

3.2.1 公共施設等の老朽化への対応

本県は、高度成長期から昭和50年代を中心に整備した多くの公共施設等を保有しており、今後、老朽化する施設が着実に増加することが見込まれています。公共施設では、平成27年度現在、建設後50年以上経過しているものは約3%ですが、30年後にはその割合が約72%になることが見込まれています。また、インフラ施設や公営企業施設についても同様に、老朽化する施設が増加することが見込まれており、今後、多くの施設が大規模修繕や更新が必要となる時期を迎えることから、増大する維持管理や修繕、更新等に要する経費への対応が課題となっています。

一方、県の財政状況は、厳しい状況が続いており、道路や学校などの新設や更新、改修といった社会資本を整備するための経費である投資的経費は減少傾向にあり、今後とも人口減少及び少子高齢化の進行により、扶助費等の義務的経費の増加や税収の減少など硬直化した財政状況の継続が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、ランニングコストの抑制など効率的な維持管理に努めるとともに、計画的な修繕や更新等により、中長期的な展望に立って財政負担の軽減を図ることが求められています。

3.2.2 社会経済情勢等の変化への対応

岩手県では、出生率の向上と人口の社会減ゼロの実現を目指すふるさと振興に取り組むこととしており、これが実現した場合の将来の人口を平成52年（2040年）に約104万人と展望しています。

一方、この人口の展望が実現した場合であっても、県の総人口は平成22年（2010年）比で約2割の減少が見込まれるほか、世代別人口を見ても、当分の間は年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加する、いわゆる少子高齢化が進行することが見込まれています。

公共施設等は、これまで人口の増加に伴った市街地の拡大や経済活動の拡大など社会・経済的な要請に応じて整備されてきましたが、人口減少や人口構造の変化をはじめとする社会経済情勢等の変化に即した的確な対応が課題となっています。

こうした状況を踏まえ、地域を支える基盤の一つである公共施設等の役割に留意しつつ、人口動態を踏まえた将来の利用需要の変化を的確に捉え、施設の規模や配置、提供する機

能などを適切に判断し、今後のあり方を検討する必要があります。

また、地球温暖化防止対策など環境への配慮や公共施設等のマネジメントに取り組む市町村等との連携など新たな視点を踏まえながら率先して対応する必要があります。

3.2.3 災害への対応

東日本大震災津波を教訓とし、いかなる大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた取組が課題となっています。

こうした状況を踏まえ、大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を果たす庁舎や多くの県民が利用する公共施設、緊急輸送道路における橋梁等のインフラ施設などに求められる機能を維持・強化する必要があります。

3.3. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3.3.1 基本的な方針

「3.2 現状や課題に関する基本認識」を踏まえ、以下の3つの基本方針を柱とし、次頁以降に示す具体的な取組方針に基づき、本県の公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを推進していきます。

方針Ⅰ：コスト縮減・財政負担の平準化

計画的な維持管理と長寿命化を推進し、公共施設等の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組みます。

方針Ⅱ：施設規模・配置・機能等の適正化

「岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる3つの基本目標のひとつである「豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」の趣旨を踏まえながら、人口動態に対応した公共施設等のあり方を検討し、施設規模や配置、機能等の適正化に取り組みます。

併せて、公共施設等のあり方の検討に当たっては、環境への配慮や市町村等との連携などについても十分考慮します。

方針Ⅲ：安全・安心の確保

「岩手県国土強靱化地域計画」に位置付けられる施策との整合性を図りながら、計画的な耐震化の推進や定期的な点検・診断、修繕などにより、公共施設等に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心を確保します。

3.3.2 具体的な取組方針

(1) 点検・診断等の実施方針

① 定期的な点検・診断の実施

統一的な基準に基づく点検・診断マニュアル等を整備するとともに、全庁的な点検実施体制を構築し、中長期的なコスト縮減・財政負担の平準化に向けて定期的な点検・診断の実施に取り組みます。

② 継続的に実施可能な点検・診断体系の構築

施設特性に応じた合理的な点検・診断方法の検討を進め、具体的な方法や頻度、外部委託や地域住民との協働を含めた実施体制などについて精査し、継続的に実施可能な点検・診断体系を構築します。

また、情報通信技術などの新技術の導入についても検討を進め、点検・診断の高度化・効率化についても取り組みます。

③ 点検・診断結果の一元管理の推進

維持管理の効率化・高度化に向けて、施設台帳や点検・診断結果等の情報の蓄積や活用に取り組み、データベース構築等により情報の一元管理を推進します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

① 計画的な維持管理の実施

本計画に基づく個別施設計画の策定を推進し、施設特性に応じた対策の優先順位を設定し、中長期的な視点に立った財政負担の平準化を図りながら、計画的な維持管理を実施します。

また、個別施設計画に類する計画を既に策定している施設についても、点検・診断結果の分析に基づき、随時、計画の見直しを行います。

② 新設・更新時におけるライフサイクルコストの縮減

新設・更新の際には、省エネルギー対策や日常的な点検・小修繕等の維持管理の容易性に配慮した構造や仕様、高耐久性材料等を採用することによりライフサイクルコストの縮減に努めます。

③ 環境負荷低減への取組

立地条件等を踏まえた再生可能エネルギーの導入の検討や環境に配慮した材料選定、施設の長寿命化による建設廃棄物の発生抑制など、環境負荷の低減に取り組みます。

(3) 安全確保の実施方針

① 高度の危険性が認められた場合の対応ルール確立

点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止などの緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施するなど、安全確保に向けた対応ルールの確立に取り組みます。

② 用途を廃止した施設の適切な管理

用途を廃止し、今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺の環境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努めます。

また、諸般の事情により早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入禁止措置や定期的な見回りにより、安全の確保に十分配慮するなど適切な管理に取り組めます。

(4) 耐震化の実施方針

① 耐震改修促進計画等の推進

多くの県民が利用する公共施設については、「岩手県耐震改修促進計画」に基づき着実に耐震化を推進します。

また、インフラ施設についても、耐震対策の必要性を把握したうえ、施設特性に応じた取組の優先度を設定し、「岩手県国土強靱化地域計画」に位置付けられる施策との整合性を図りながら、計画的な対策の推進に取り組めます。

② 効率的な対策実施

長寿命化対策と耐震対策を同時に施工することによりコスト縮減を図るなど、大規模修繕等の機会を捉えた効率的な対策を実施します。

(5) 長寿命化の実施方針

① 予防保全型維持管理の実施

定期的な点検・診断結果に基づいた適時適切な修繕の実施や高耐久性材料、工法選定といった「予防保全型維持管理」に取り組めます。

② 長寿命化対象の選別

老朽化の状況や利用状況、長寿命化対策によるコスト縮減効果などを総合的に勘案し、今後とも長期間にわたり、県が保有し、行政サービスを提供することが適当な施設を選別して計画的に長寿命化を実施します。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

すべての人が安全で快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに対応した公共施設等の整備、改修に取り組めます。

(7) 統合や廃止の推進方針

① 施設規模・総量の適正化と有効活用

人口動態などの社会経済情勢の変化に対応し、縮小可能な施設の統合や廃止について検討するなど、情勢の変化に合わせた施設規模・総量の適正化に取り組めます。

また、これら統廃合等により生じた未利用施設については、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく売却その他の有効活用を進めます。

② 市町村等との連携

効率的な行政サービスの提供やコスト縮減等の観点から、国や市町村と連携を図り、相互に類似する機能を有する施設を整備する際には、施設規模や機能分担についての調整に努めます。

また、類似の民間サービス提供事業者との役割分担や連携についても検討します。

(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

① 全庁的な取組体制の整備

庁内部関係部局による会議体である「岩手県公共施設等総合管理計画推進会議(仮称)」を設置し、部局間の情報共有や調整、各施設所管室課による取組の支援、計画の進捗管理、財政負担の平準化等の調整を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。

② 民間活力の導入

民間の技術やノウハウ、資金等を活用することにより、公共施設等の維持管理・更新の効率化、サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業については、PPP/PFIの活用など民間活力の導入について検討します。

また、各施設の特性等を踏まえつつ、公共施設等の維持管理の担い手としての役割が期待される地域住民等との協働を推進します。

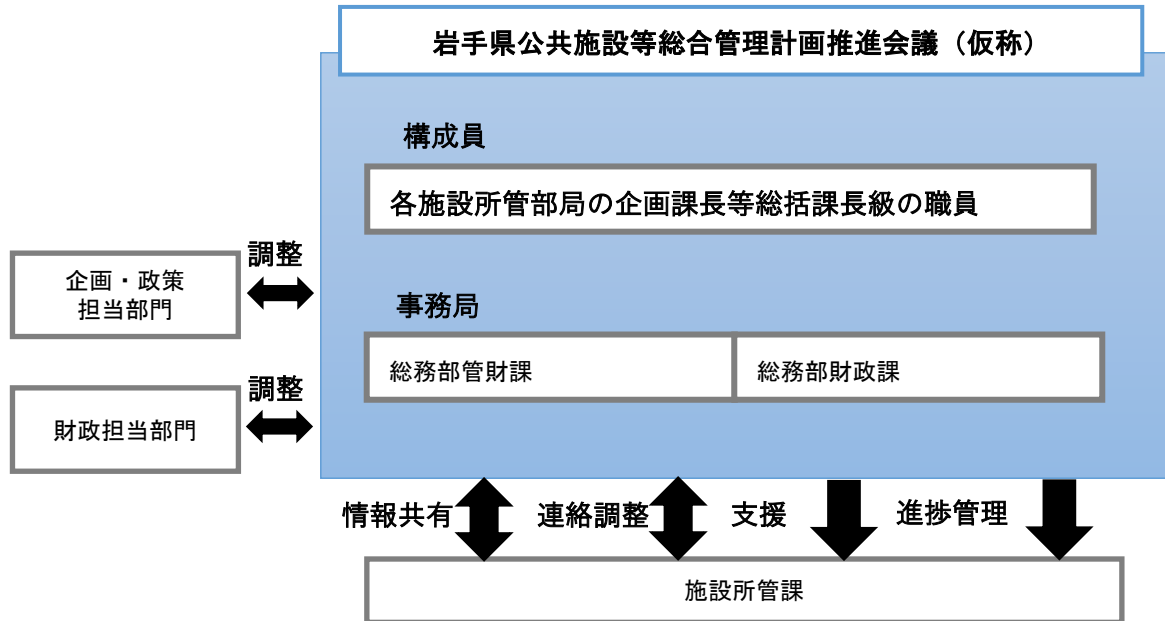
③ 施設管理者の技術力向上

各施設の管理者に対する定期的な技術研修会、連携会議の開催など、技術支援体制を構築し、施設管理者の技術力向上を図ります。

3.4 全庁的な取組体制と情報共有

全庁的な取組体制として「岩手県公共施設等総合管理計画推進会議（仮称）」を設置し、部局間の情報共有や調整、各施設所管課の取組支援と計画の進捗管理、財政負担の平準化等との調整を行い、総合的かつ計画的な管理を推進します。

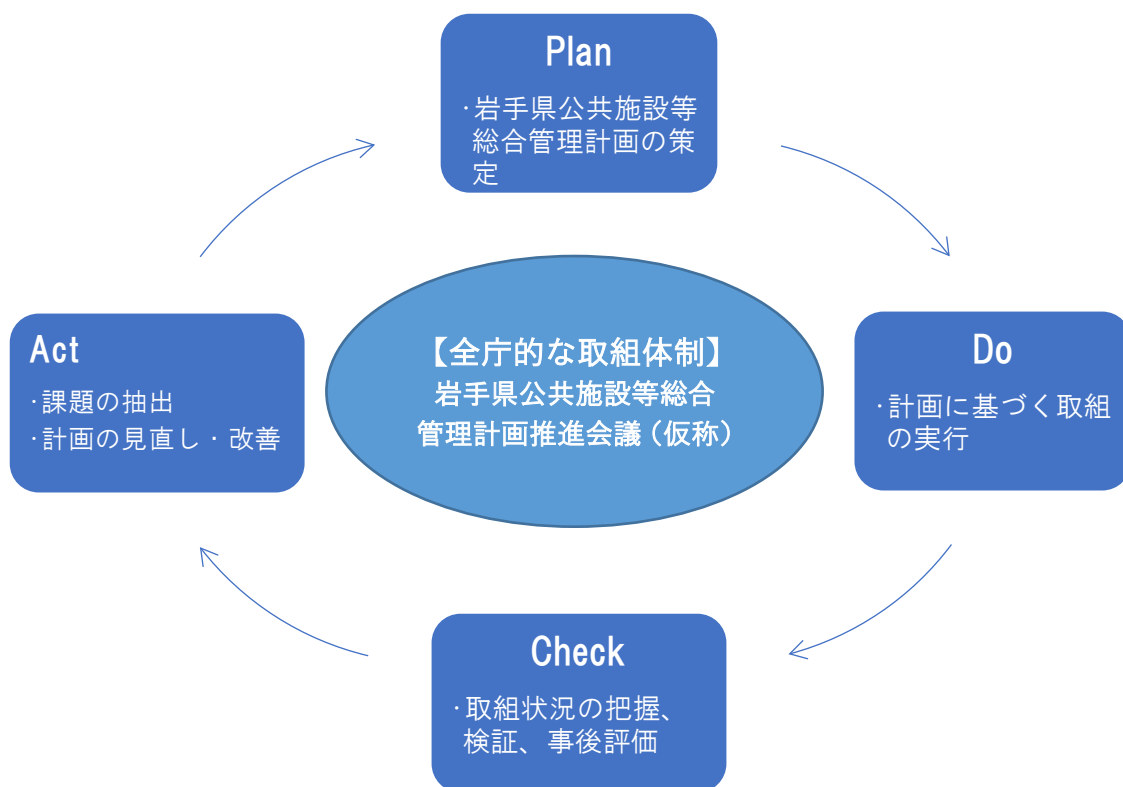
■ 図 23 全庁的な取組体制【岩手県公共施設等総合管理計画推進会議（仮称）】 ■



3.5. フォローアップの実施方針

本計画を継続して発展させるため、PDCA サイクルに基づき、社会経済情勢の変化や本県の行財政改革の推進状況、今後策定する個別施設計画に基づいた取組状況に応じて、定期的に見直しを行い、計画の充実・深度化を図っていきます。

■図 24 PDCA サイクルに基づく継続的な取組■



第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

4.1 公共施設

4.1.1 庁舎等

対象施設	県庁舎、警察署、試験研究機関等
総論	<p>庁舎等については、建築基準法に基づく定期点検の実施や「岩手県耐震改修促進計画」に基づく耐震化等により、県民、来庁者等の安全・安心の確保に努めているところである。</p> <p>今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、法定点検対象外の施設についても予防保全の観点から定期的な点検に取り組むとともに、部局横断による計画的な維持管理・長寿命化を推進していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検の対象施設については、引き続き確実に定期点検を実施するとともに、安全性の点検に加えて、耐久性、機能性の確認のために合理的な点検基準（マニュアル等）を整備し、法定点検対象外の施設についても、併せて統一的な基準の下で点検・確認に取り組む。 点検結果や補修履歴等の情報の蓄積に取り組み、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 目標耐用年数等長寿命化基準や修繕・更新の優先度を判断する際の基準等を整理した公共施設長寿命化（個別施設計画策定）指針（仮称）を整備後、個別施設計画を策定し、庁内調整を図ったうえで計画的に対策を実施する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。 用途を廃止し、今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺的环境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努める。また、早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入禁止措置等により安全の確保に十分配慮する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎及び各地区合同庁舎については、大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、「岩手県耐震改修促進計画」に基づき計画的に耐震診断を行い、継続して庁舎本体の耐震化を推進する。 その他「岩手県耐震改修促進計画」対象外施設の耐震化に当たっては、長寿命化対策等との整合性を図りながら効率的な対策を実施する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な観点から、老朽化の状況や利用状況、長寿命化対策によるコスト縮減効果などを総合的に勘案し、長寿命化対象施設を絞り込み、施設特性や老朽化の状況に応じた適切な時期に対策を実施する。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政サービスの提供やコスト縮減の観点から、国や市町村と連携を図り、相互に類似する機能を有する施設を整備する際には、あらかじめ施設規模や機能分担の調整に努める。 未利用施設については、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく売却その他の有効活用を進める。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設を対象とした部局横断的な連携会議等を設置し、点検基準、公共施設長寿命化（個別施設計画策定）指針（仮称）等の検討・整備、フォローアップを行う。 新設・更新する際は、PPP/PFIの活用など民間活力の導入について検討する。 日常点検を実施する施設職員の施設管理の知識向上に向け、研修会等を実施する。

●アクションプラン

H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
建築基準法に基づく定期点検の継続実施					
	法定点検外施設の 点検基準整備	点検基準に基づく統一的な点検等の継続実施			
	長寿命化計画（個別施設計画）策定指針等の整備	個別施設計画の策定			事業実施
「岩手県耐震改修促進計画」の推進（対象外の施設の耐震化検討）					

4.1.2 県民利用施設

対象施設	体育館、博物館、ホール等
総論	<p>県民利用施設については、建築基準法に基づく定期点検の実施や施設の耐震化により、県民、施設利用者等の安全・安心の確保に努めているところである。</p> <p>今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、施設の利用状況、人口減少による施設利用需要の変化等を見据えた施設規模・総量等の適正化を図るとともに、部局横断による計画的な維持管理・長寿命化を推進していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検の対象施設については、引き続き確実に定期点検を実施するとともに、安全性の点検に加えて、耐久性、機能性の確認のために合理的な点検基準（マニュアル等）を整備し、法定点検対象外の施設についても、併せて統一的な基準の下で点検・確認に取り組む。 点検結果や補修履歴等の情報の蓄積に取り組み、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 目標耐用年数等長寿命化基準や修繕・更新の優先度を判断する際の基準等を整理した公共施設長寿命化（個別施設計画策定）指針（仮称）を整備後、個別施設計画を策定し、庁内調整を図ったうえで計画的に対策を実施する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。 用途を廃止し、今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺的环境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努める。また、早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入禁止措置等により安全の確保に十分配慮する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 多くの県民が利用する県民利用施設について、計画的に耐震診断を実施するとともに、耐震化に当たっては、長寿命化対策等との整合性を図りながら効率的な対策を実施する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な観点から老朽化の状況や利用状況、長寿命化対策によるコスト縮減効果などを総合的に勘案し、長寿命化を図る施設を絞り込み、施設特性や老朽化の状況に応じた適切な時期に対策を実施する。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用状況、人口減少による施設利用需要の変化等を踏まえた施設規模・総量の適正化に取り組む。 効率的な行政サービスの提供やコスト縮減の観点から、国や市町村との連携を図り、相互に類似する機能を有する施設を整備する際には、あらかじめ施設規模や機能分担の調整に努める。 未利用施設については、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく売却その他の有効活用を進める。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設を対象とした部局横断的な連携会議等を設置し、点検基準、公共施設長寿命化（個別施設計画策定）指針（仮称）等の検討・整備、フォローアップを行う。 新設・更新する際は、PPP/PFI の活用など民間活力の導入について検討する。 日常点検を実施する施設職員の施設管理の知識向上に向け、研修会等を実施する。

●アクションプラン

H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
建築基準法に基づく定期点検の継続実施					
	法定点検外施設 の点検基準整備	基準に基づく統一的な点検等の継続実施			
	長寿命化計画（個別施設計 画）策定指針等の整備	個別施設計画の策定			事業 実施

4.1.3 県営住宅

対象施設	住宅、集会所等
総論	<p>県営住宅については、平成 21 年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を策定し、計画的な維持管理・長寿命化に着手している。</p> <p>今後は、点検結果、社会経済情勢の変化等に応じて、適時適切に、計画の見直しを行うとともに、計画に基づく事業を着実に実施していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法に基づく定期点検について、引き続き確実に実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報について、構築済のデータベースへの着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県公営住宅等長寿命化計画（個別施設計画）について、平成 27 年度に中間見直しを実施し、計画的に対策を実施する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。 ・ 用途を廃止し、今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺的环境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努める。また、早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入禁止措置等により安全の確保に十分配慮する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての住宅の耐震性が確保されていることについて、確認済みである。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県公営住宅等長寿命化計画（個別施設計画）について平成 27 年度に中間見直しを行い、計画的に対策を実施する（5年に1回の頻度で計画を見直し）。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県公営住宅等長寿命化計画（個別施設計画）について平成 27 年度に実施する中間見直しに併せて、方向性を検討する。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き指定管理者制度を活用し、指定管理者と連携しながら効率的な点検、維持管理を実施する。

●アクションプラン

H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
建築基準法に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画の見直し	計画に基づく事業実施				

4.1.4 学校施設

対象施設	校舎、実習棟等
総論	<p>学校施設については、建築基準法に基づく定期点検の実施や「岩手県耐震改修促進計画」に基づく施設の耐震化により生徒等の安全・安心の確保に努めているところである。</p> <p>今後とも施設の耐震化を推進するとともに、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、コスト縮減・費用の平準化に向け、個別施設計画を策定し、計画的な対策を実施していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法に基づく定期点検について、引き続き確実に実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の蓄積に取り組み、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「①危険改善、②機能保全、③（教育）環境改善、④予防保全（耐用年数）」を基本に、コスト縮減・平準化に向け、個別施設計画を策定し、緊急性を考慮しながら計画的な維持保全に努める。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を講ずる。 ・ 用途を廃止し、今後とも利用の見込みのない施設については、施設特性や周辺の環境等を総合的に勘案し、安全確保の観点から可能な限り速やかな除却に努める。また、早急な除却が困難な施設についても、防護柵の設置等による立入禁止措置等により安全の確保に十分配慮する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「岩手県耐震改修促進計画」に基づき継続して耐震化を推進する。 ・ その他「岩手県耐震改修促進計画」対象外の小規模施設についても、耐震診断を計画的に実施し耐震性の低い建築物について耐震化に向け効果的な対策を実施する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度に策定する「新たな高等学校再編計画」との整合性を図りながら、長寿命化対策によるコスト縮減効果などを総合的に勘案し、個別施設計画の策定を進める。 ・ 策定した個別施設計画に基づき、施設毎の老朽化の状況に応じ適切な時期に計画的に対策を実施する。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度に策定する「新たな高等学校再編計画」との整合性を図りながら、引き続き取り組む。 ・ 未利用施設については、「県有未利用資産等活用・処分方針」に基づく売却その他の有効活用を図る。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常点検を実施する学校職員の施設管理の知識向上に向け、研修会等を実施する。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
建築基準法に基づく定期点検の継続実施					
	個別施設計画の策定				事業実施
「岩手県耐震改修促進計画」の推進					

4.2 インフラ施設

4.2.1 道路

対象施設	道路舗装、橋梁（横断歩道橋含む）、トンネル、門型標識及びシェッド・シェルター
総論	<p>橋梁及びシェッド・シェルターについては、それぞれ平成23年度及び平成26年度に定期点検結果等に基づく長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、計画的な維持管理、長寿命化に着手している。</p> <p>今後は、未策定であるトンネル等の個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施するとともに、PDCAサイクルに基づいて随時の計画見直しを行い、継続的な改善・最適化を図る。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 道路法に基づき、橋梁（横断歩道橋含む）、トンネル、シェッド、門型標識については、5年に1度の頻度で近接点検により定期点検を実施し、健全性を診断する。 道路舗装等その他の施設については、施設の特性等に応じて合理的な点検方法を検討し、実施する。 点検結果や補修履歴等の情報について、構築済みのデータベースへの着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国の防災・安全交付金等を活用し、個別施設計画の策定を進めるとともに、策定済みの施設については、計画に基づく計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により緊急に措置を講ずべき状態と認められた場合は、当該施設について必要な措置を講ずる。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を推進する。 耐震化対策の実施に当たっては、長寿命化対策と同時施工することによりコスト削減を図るなど、効率的な対策を実施する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国の防災・安全交付金等を活用し、個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。 策定済みの施設については、計画に基づく対策を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な技術研修会の開催等により、技術力の向上、維持管理に係る専門知識を持った職員を育成していく。

●アクションプラン

	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
道路舗装	点検の継続実施					
	基準に基づく事業実施					
橋 梁 (横断 歩道橋 含む)	基準に基づく定期点検の実施					
	計画に基づ く事業実施	個別施設計画 の見直し	計画に基づく事業実施			
トンネル	基準に基づく定期点検の実施					
	個別施設計 画の策定	計画に基づく事業実施				
シェッ ド・シ ェルタ ー	基準に基づく定期点検の実施					
	計画に基づく事業実施					
門型標 識	基準に基づく定期点検の実施					
	点検結果に基づき必要に応じて修繕等を実施					

4.2.2 河川管理施設（ダムを除く）

対象施設	堤防、水門、樋門・樋管、陸閘、排水機場及び浄化施設
総論	河川管理施設については、日常点検、定期点検等の実施により施設の安全性、機能確保を図っているところである。 今後は老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、コスト縮減・費用の平準化に向け、引き続き定期点検を継続するとともに、未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常点検のほか、法令等に基づいて定期点検を実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未策定である水門、樋門・樋管、陸閘等の個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震の必要性について把握し、耐震化の必要性が確認された施設については、計画的に耐震化を実施していく。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未策定である水門、樋門・樋管、陸閘等の個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当国会議、各種研修会の開催等により職員の技術力向上を図る。 ・ 「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の利用を促進し、県民との協働による管理体制の構築を推進する。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画の策定					計画に基づく事業実施

4.2.3 河川管理施設（ダム）

対象施設	ダム
総論	<p>ダムについては、各ダムで定められている点検整備基準等に基づいて、日常の点検等を実施し、ダムの安全性及び機能を長期的に保持するよう努めているところである。</p> <p>今後は、ダムの維持管理及び設備の更新等を、より効果的・効率的に推進していくため、未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日常点検のほか、機械・電気設備は点検整備基準等に基づいた定期点検を実施する。 ・ 堤体（土木施設）については、国土交通省の点検要領等を参考に個別施設計画の策定、見直しの頻度にあわせて実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の蓄積に取り組み、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の防災・安全交付金等を活用し、未策定であるダムの個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の防災・安全交付金等を活用し、未策定であるダムの個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当国会議、各種研修会の開催等により職員の技術力向上を図る。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画の策定			計画に基づく事業実施		

4.2.4 海岸保全施設（河川課所管分）

対象施設	陸閘、水門、堤防、護岸等
総論	<p>海岸保全施設については、東日本大震災津波により被災した箇所を中心に現在復旧・復興工事を進めている。</p> <p>復旧・復興工事完了後は、点検を再開するとともに個別施設計画を策定し、施設及び施設を操作するために必要な機械、器具等を良好な状態に保つよう、計画に基づいて着実に維持管理を実施していく。</p> <p>なお、水門等については、操作員の安全の確保と確実な閉鎖を目的として遠隔化・自動化を図ることとしている。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧・復興工事完了後、点検を再開する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震の必要性について把握し、耐震化の必要性が確認された施設については、計画的に耐震化を実施していく。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連絡会議の開催など、海岸保全施設を管理している河川課、農村建設課、漁港漁村課の連携を強化し、維持管理の効率化に努める。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
	点検基準の整備	基準に基づく定期点検の継続実施			
			個別施設計画の策定		計画に基づく事業実施

4.2.5 砂防

対象施設	砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設
総論	砂防関係施設については、点検基準に基づき定期点検を実施しているところである。 今後は未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づいて着実に事業を実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 砂防設備については、引き続き定期点検を実施するとともに、点検結果や補修履歴等の情報の蓄積に取り組み、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。 地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設については、点検の着目点、損傷度評価の考え方などの基準を整備し、早期に定期点検に着手する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国の防災・安全交付金等を活用し、未策定である地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について応急工事などの緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図る。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国の防災・安全交付金等を活用し、未策定である地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検レベルの向上を図るため職員研修会の開催等を検討する。

●アクションプラン

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
砂防設備	定期点検の継続実施（点検の実施間隔は今後検討を行う。）					
		個別施設計画の策定		計画に基づく事業実施		
地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設	点検基準の整備	定期点検の継続実施（点検の実施間隔は今後検討を行う。）				
		個別施設計画の策定		計画に基づく事業実施		

4.2.6 下水道

対象施設	管路施設、処理場施設及びポンプ場施設
総論	下水道施設については、平成23年度に定期点検結果に基づく「岩手県流域下水道長寿命化計画」を策定し、計画的な維持管理、長寿命化に着手している。 今後は、計画に基づいて着実に事業を実施していくとともに、PDCAサイクルに基づく継続的な計画の改善・最適化を図る。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 改正下水道法に基づき、現行の点検基準を基に事業計画を策定し、計画に基づいた定期点検を実施する。 点検結果や補修履歴等の情報について、構築済みのデータベースへの着実な蓄積を継続し、蓄積データを維持管理の効率化、高度化に活用する。また、企業会計への移行に向けた固定資産の調査と評価を実施する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 策定済みの長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、計画的に対策を推進するとともに、次期計画見直しの際は、ストックマネジメント計画に基づいた計画を策定し、より中長期的な視点から対策に取り組む。 更新時には、省エネルギー効果の高い機器への更新や再生可能エネルギーの活用推進により、環境負荷の低減に取り組む。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。 下水道BCP（事業継続計画）を随時見直し、施設の業務継続性を確保する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策上、特に重要度の高い施設については耐震化が完了済みである。 その他施設については、長寿命化対策との同時施工によりコスト縮減を図るなど、効率的な対策を検討する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 策定済みの長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、予防保全型維持管理の取組を推進するとともに、5年毎の見直しを行い、長寿命化対象の的確な選定など実態の即した計画となるように努める。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度当初に担当者会議を開催し、情報共有を図るなど担当職員の連携を強化するとともに、技術力向上を図る。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
定期点検の継続実施	下水道事業計画（改正下水道法）に基づく定期点検の継続実施				
個別施設計画に基づく事業実施（適宜計画見直し）					

4.2.7 港湾

対象施設	水域施設、外郭施設、係留施設及び臨港交通施設
総論	港湾施設については、東日本大震災津波により被災し、現在復旧・復興工事を進めている段階にある。 復旧・復興工事が完了している国有施設については、定期点検を再開し、県有施設については、復旧・復興工事完了後に、個別施設計画を策定するとともに、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	・ 震災の影響により中断していた定期点検（詳細点検）を再開するとともに、点検結果や補修履歴等の情報について、構築済みのデータベースへの着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	・ 国の防災・安全交付金等を活用し、未策定である港湾施設の個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	・ 災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を県内の港湾が担うため、耐震強化岸壁の整備促進を図っていく。
⑤長寿命化の実施方針	・ 国の防災・安全交付金等を活用し、個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	・ 定期的な技術研修会の開催等により、技術力の向上、維持管理に係る専門知識を持った職員を育成していく。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施（定期点検の再開）					
	個別施設計画の策定		計画に基づく事業実施		

4.2.8 空港

対象施設	滑走路、誘導路、エプロン、電源・配電施設等
総論	<p>空港土木施設については、平成26年度に「花巻空港維持管理・更新計画書」を策定し、計画的な維持管理、長寿命化に着手している。</p> <p>今後は、未策定の電気設備等の個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施するとともに、PDCAサイクルに基づいて計画の見直しを行い、継続的な改善・最適化を図る。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「花巻空港維持管理・更新計画書」に基づいた巡回点検、定期点検のほか、3年に1回滑走路勾配、測量、路面性状調査を実施する。 空港土木施設の点検、修繕及び更新に係る情報は、「空港施設台帳システム」への着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 計画未策定の灯火、電源設備について、個別施設計画（維持管理・更新計画）の策定を進めるとともに、空港土木施設については、策定済みの「花巻空港維持管理・更新計画書」に基づく対策を実施する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 計画未策定の灯火、電源設備の個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。 空港土木施設については、「花巻空港維持管理・更新計画書」に基づく対策を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 航空サービスを提供する上で不可欠な航空旅客取扱施設、航空機給油施設等を管理・運営する空港機能施設事業者と密接に連携するため、情報共有を図り、空港機能全体における安全・安心の確保を推進する。

●アクションプラン

	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
空港 土木 施設	基準に基づく定期点検の継続実施					
	個別施設計画の見直し	計画に基づく事業実施				
灯火 電源 設備	基準に基づく定期点検の継続実施					
		個別施設計画の策定	計画に基づく事業実施			

4.2.9 公園

対象施設	都市公園
総論	都市公園については、平成22年度に定期点検結果に基づく「岩手県公園施設長寿命化計画」を策定し、計画的な維持管理、長寿命化対策に着手している。 今後は、計画に基づいて着実に事業を実施するとともに、PDCAサイクルに基づいて計画の見直しを行い、継続的な改善・最適化を図る。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 遊具については、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」等に基づき、1年に1回以上の頻度で定期点検を実施する。 一般施設については、5年に1回程度の頻度で健全度調査を実施する。 点検結果や補修履歴等の情報については、構築済みのデータベースに着実に蓄積し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 策定済みの「岩手県公園施設長寿命化計画」に基づき事業を実施するとともに、5年に1回程度の頻度で適宜計画の見直しを実施する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 策定済みの「岩手県公園施設長寿命化計画」に基づく、計画的な対策を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き指定管理者制度を活用し、各広域振興局、指定管理者と連携しながら効率的な点検、維持管理を実施する。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画に基づく事業実施					

4.2.10 交通安全施設

対象施設	交通信号機
総論	交通安全施設については、故障、機能低下、倒壊等を未然に防止し、本来の機能を適切に維持するため、引き続き定期点検を継続するとともに、未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き年に1回の頻度で定期点検を実施するとともに、必要に応じて点検方法等の見直しを行い、定期点検の効率化・合理化を図る。 点検結果や更新履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 信号柱及び制御機については、設置環境により、老朽化の進む速度が変動することから、個別施設計画を策定し、点検結果を踏まえた計画的な更新等を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について緊急的な修繕等の措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 故障、機能低下、倒壊等を未然に防止し、本来の機能を適切に維持するため、交通安全施設の周辺環境や使用機材の材質等を踏まえ、必要に応じて強度や防錆効果を高める措置を講じるなどの取組を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に担当者会議を開催し、情報共有を図り、連携を強化していく。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
	点検方法の見直し				
	個別施設計画の策定		計画に基づく事業実施		

4.2.11 農業水利施設

対象施設	ダム、水路、揚排水機場、頭首工 等
総論	<p>基幹的農業水利施設については、平成 18 年度に「農業水利施設の維持更新計画」を策定し、維持更新を計画的に推進している。</p> <p>今後、個別施設計画の策定に向け、国や市町村、土地改良区と連携し、個別施設毎の具体的な取組方向を構築していく。</p> <p>なお、必要に応じて計画の見直しを行うなど、継続的に取組を進める。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 基幹水利施設ストックマネジメント事業等による機能診断を実施するとともに、機能保全計画を策定した施設については、毎年点検を実施する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、更新や補修等に係る費用の平準化を図るため、「農業水利施設の維持更新計画」に基づき、計画的な予防保全対策、補修改修などを推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ダム及び堤高 15m 以上の大規模ため池について、耐震診断を実施し、対策の必要性を検討する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「農業水利施設の維持更新計画」に基づき、計画的な予防保全対策、補修改修などを推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 国営や県営事業等の導入時に必要に応じて施設の統廃合を行う。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 国、市町村、土地改良区と連携し、基幹的農業水利施設から末端施設まで一体的に管理を行う。 農地周りの水路等については、「多面的機能支払制度」を活用した地域共同で行う農業水利施設等の保安全管理活動等を推進する。

●アクションプラン

H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画の策定					計画に基づく事業実施

4.2.12 海岸保全施設（農村建設課所管分）

対象施設	陸閘、水門、堤防、護岸等
総論	<p>海岸保全施設については、東日本大震災津波により被災した箇所を中心に現在復旧・復興工事を進めている。</p> <p>復旧・復興工事完了後は、点検を再開するとともに個別施設計画を策定し、施設及び施設を操作するために必要な機械、器具等を良好な状態に保つよう、計画に基づいて着実に維持管理を実施していく。</p> <p>なお、水門等については、操作員の安全の確保と確実な閉鎖を目的として遠隔化・自動化を図ることとしている。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧・復興工事完了後、点検・診断体系を構築し、継続的に定期点検を実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の必要性がある施設については、計画的に耐震化を実施していく。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連絡会議の開催など、海岸保全施設を管理している河川課、農村建設課、漁港漁村課の連携を強化し、維持管理の効率化に努める。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
	点検・診断体系の構築			基準に基づく定期点検の継続実施	
	個別施設計画の策定				計画に基づく事業実施

4.2.13 林道

対象施設	橋梁
総論	林道については、通行安全性の確保、施設の老朽化に伴う費用増大に対応するため、引き続き定期点検を継続するとともに、未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	・ 橋梁については、「林道橋点検要領」により点検を実施するとともに、点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	・ 「林道施設長寿命化対策マニュアル（仮称）」に基づき個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	・ 個別施設計画策定に当たっては、長寿命化対策と耐震対策の同時施工など耐震化について配慮した効率的な計画とする。
⑤長寿命化の実施方針	・ 橋梁について個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	・ 県行造林地内の林道については、市町村への移管を進めていく。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	・ 管理担当、指導（工事）担当等が引き続き情報共有を図りながら連携して対応していく。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施（点検履歴のデータベース化の検討）					
個別施設計画の策定					計画に基づく事業実施

4.2.14 治山

対象施設	治山施設
総論	治山施設については、県民の安全・安心の確保、施設の老朽化に伴う費用増大に対応するため、定期的な点検の実施とともに、未策定である個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検方法等の見直しを行い、継続的に点検、機能診断を実施する。 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国が策定する「長寿命化対策ガイドライン（マニュアル）（仮称）」に基づき個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。 なお、必要な対策の検討に当たっては、周辺の森林の状況や社会情勢等の変化に応じ、機能強化や更新等も含め、その内容や時期等を計画するなど、戦略的な取組を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに対策を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	—
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 国が策定する「長寿命化対策ガイドライン（マニュアル）（仮称）」に基づき個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。 なお、必要な対策の検討に当たっては、周辺の森林の状況や社会情勢等の変化に応じ、機能強化や更新等も含め、その内容や時期等を計画するなど、総合的な取組を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議において、情報共有を図るなど担当職員の連携を強化するとともに、技術力向上を図る。 また、PPP（官民連携）の取組などについても検討し、維持管理の効率化に努める。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
点検基準の見直し					
基準に基づく定期点検の継続実施					
		個別施設計画の策定			計画に基づく事業実施

4.2.15 漁港施設

対象施設	外郭施設、係留施設、輸送施設等
総論	漁港施設については、東日本大震災津波により被災し、現在復旧・復興工事を進めている段階にある。復旧・復興工事後は中断していた定期点検を再開するとともに、予防保全型維持管理の推進にむけて個別施設計画を策定し、計画に基づく事業を着実に実施していく。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 震災に伴い中断していた定期点検を再開するとともに、点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。 点検再開に当たっては、定期点検内容が国において策定した「水産基盤施設ストックマネジメントのためのガイドライン」等の必要基準を満たすように基準の見直しを行う。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の機能診断の実施及び機能保全計画（個別施設計画）の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 産地魚市場を有する流通拠点漁港や岩手県地域防災計画に位置づけられている海上輸送拠点漁港などにおいて防波堤及び岸壁の耐震・耐津波の強化を推進する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の機能診断及び機能保全計画（個別施設計画）の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 管理者の技術力向上を目的とした研修の開催等について検討する。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
点検基準の見直し		基準に基づく定期点検の継続実施			
個別施設計画の策定				計画に基づく事業実施	

4.2.16 海岸保全施設（漁港漁村課所管分）

対象施設	陸閘、水門、堤防、護岸等
総論	<p>海岸保全施設については、東日本大震災津波により被災した箇所及び施設未整備箇所を中心に現在復旧・復興工事を進めている。</p> <p>復旧・復興工事完了後は、点検を再開するとともに個別施設計画を策定し、施設及び施設を操作するために必要な機械、器具等を良好な状態に保つよう、計画に基づいて着実に維持管理を実施していく。</p> <p>なお、水門等については、操作員の安全の確保と確実な閉鎖を目的として遠隔化・自動化を図ることとしている。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧・復興工事完了後、点検・診断体系を構築し、継続的に定期点検を実施する。 ・ 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的で効率的な維持管理を推進する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について速やかに補修・更新を行うとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の必要性がある施設については、計画的に耐震化を実施していく。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画の策定を進め、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	—
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連絡会議の開催など、海岸保全施設を管理している河川課、農村建設課、漁港漁村課の連携を強化し、維持管理の効率化に努める。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
	点検・診断体系の構築			基準に基づく定期点検の継続実施	
		個別施設計画の策定			計画に基づく事業実施

4.3 公営企業施設

4.3.1 県立病院等事業施設

対象施設	病院、診療所、職員公舎及び厚生福利施設
総論	<p>県立病院等事業施設については、建築基準法に基づく定期点検の実施や「岩手県耐震改修促進計画」に基づく施設の耐震化等により、利用者の安全・安心の確保、良質な医療を提供できる環境の整備に努めているところである。</p> <p>今後は、施設の老朽化に伴う費用増大が懸念される中、維持管理コストの縮減、減価償却費の平準化を考慮しながら、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》（以下「経営計画」という。）に基づく計画的な維持管理・長寿命化対策を実施していく。</p>
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 法定点検対象施設については、引き続き確実に定期点検を実施するとともに、法定点検の対象外の施設についても、合理的な点検基準（マニュアル等）を整備し、統一的な基準の下で点検に取り組む。 点検結果や補修履歴等の情報の着実な蓄積を継続し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づき、計画的な維持管理、長寿命化を推進するとともに、修繕・更新の優先度を判断する際の基準等を整理した県内統一の指針を踏まえ、適宜計画の見直しを行う。 点検結果等を踏まえた計画とは別に、中長期的視点で建替え等について経営計画において検討する。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 点検・診断等により高度の危険性が認められた場合は、当該施設について供用停止等の緊急措置を講ずるとともに、これらの情報の蓄積・共有化を図り、同種・類似の施設についても早急に点検や予防的措置を実施する。 供用廃止した施設について、当面の対応として防護柵の設置等による立ち入り禁止措置や定期的な見回り等の安全管理を実施する。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 病院・診療センターの耐震化は完了している。 災害拠点病院に指定されている施設もあることから、引き続き機能確保を図っていく。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全型維持管理を推進していくため、経営計画に基づき、経営収支の状況や優先度に応じて計画的に改修していく。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画において、地域における医療提供体制を維持し、公的医療機関の役割を果たしていく必要があることから、現行の体制を基本としていくこととしているが、平成 27 年度に策定される地域医療構想を踏まえ、必要に応じて今後の経営計画において検討していく。 厚生福利施設については、平成 27 年度末を以て廃止する。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き外部研修等を受講することにより、技術職員の資質向上を図る。

●アクションプラン

H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度～ H36 年度
建築基準法に基づく定期点検の継続実施					
	法定点検外施設の点検基準整備	点検基準に基づく統一的な点検等の継続実施			
個別施設計画に基づく事業実施（経営計画の適宜見直し）					

4.3.2 電気事業・工業用水道事業施設

対象施設	電気事業施設、工業用水道事業施設及び職員公舎
総論	電気事業施設及び工業用水道事業施設については、定期点検結果に基づく計画的な維持管理、長寿命化に着手している。 今後は、経営計画に基づく事業の着実な実施、PDCA サイクルに基づく継続的な計画の改善・最適化を図る。
項目	取組方針
①点検・診断等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業施設については、保安規程の規定に基づき制定している保守要則に基づき定期的に点検を実施する。 工業用水道事業施設については、（一社）日本工業用水道協会発行の「工業用水道施設維持管理指針」等に基づき定期的に点検を実施する。 点検結果や補修履歴等の情報を蓄積し、蓄積したデータを維持管理の効率化、高度化に活用する。
②維持管理・修繕・更新等の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画に基づき、計画的に修繕・更新を実施し、コスト縮減、平準化に取り組むとともに、点検結果等に基づき計画の見直し（毎年）を適宜実施していく。 工業用水道事業では、アセットマネジメント指針を参考に長期的な視点から対策に取り組む。
③安全確保の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 安全パトロールや施設特性に応じたリスクマネジメントを実施し、安全の確保に努めていく。
④耐震化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業施設については、電力の長期供給停止を発生させないため、県営発電所の建築物等について、施設の重要度・発電所運転への影響などを考慮しながら、耐震化を推進する。 工業用水道事業施設（管路）については、「配管更新基本計画」を定期的に見直ししながら、耐震化を推進する。
⑤長寿命化の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 策定済みの個別施設計画に基づき、計画的な予防保全型維持管理を推進する。
⑥統合や廃止の推進方針	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設については、需要に応じて施設・設備更新時にダウンサイジングを行う。
⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	<ul style="list-style-type: none"> 専門研修体系により資格取得をサポートするなどして、必要な有資格者の確保を図る。

●アクションプラン

H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度～ H36年度
基準に基づく定期点検の継続実施					
個別施設計画に基づく事業実施（毎年見直し）					

岩手県公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

平成 30 年 8 月改訂

岩手県総務部管財課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10 - 1

TEL 019-629-5116

Fax 019-629-5139